

## 米中ソ「戦略三角形」の起源と終結（上）

牛 軍 著  
真 水 康 樹 訳

はじめに

- 一、米中ソ「戦略三角形」の起源 以上、本号
  - 二、米中ソ「戦略三角形」の変遷
  - 三、米中ソ「戦略三角形」の終結
- むすびにかえて

【解題】牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に定年、現在は上海外国語大学上海グローバルガバナンス・地域国別研究院特任教授を務める。*The Cambridge History of The Cold War*の編集委員であり、いうまでもなく世界的ネットワークをもつ「国際冷戦史研究」の第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）、『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021）がある。本稿は牛軍「中美蘇『戦略三角』的縁起及終結」の翻訳であり、最初の中国語オリジナルは『冷戦時期的美蘇関係』（牛軍主編、北京大学出版社、2006）に「冷戦中的中美蘇戦略三角関係」として発表された。その後、若干の修正をへて、現在のタイトルで『冷戦国際史二十四講』（沈志華編、世界知識出版社、2018）に収められ、さらに一定の内容更新をへて、著者の論文集『戦後東亜秩序』（牛軍著、世界知識出版社、2021）に採録された。本翻訳稿は、この2021年の論文集版に、著者がさらに一定の修正を加え、「むすびにかえて」を加筆したものである。

本稿では1950年代後半、遅くとも1960年代から冷戦終結まで、30年前後の長期にわたる期間の中国外交が、米国とソ連との関係を中心に論じられている。「戦略三角形」はこの時代の安全保障を中心とした国際政治の構造の一部であり、ニクソンの国際構造観を紹介する部分で著者はつぎのように言及している。「米ソ両極対立の国際政治構造はいままさに、いっそう複雑な『五つのパワー中心（米ソ中欧日）』によって取って代わられつつあり、国際安全システムは三つの部分によって構成されるようになると、彼ら（ニクソン政権のメンバー：訳者）はみなしていた。三つの部分とは、米ソが対抗する戦略安全システム、米中ソの『戦略三角形』、米ソ中欧日を主とする多角的な経済構造である」（本稿 [下]）。「戦略三角形」は同時に、本稿の叙述の枠組みともなっている。もちろん、戦略三角形の成立要因は、中ソの決裂と1972年の米中接近（以下「米中和解」と表記）に求められるので、主な論述対象は、1970年代と80年代の約20年間になる。米中和解、ニクソン外交、ソ連の拡張主義、中国の改革開放、米中国交樹立（以下「米中国交正常化」もしくは「米中関係正常化」と表記）、レーガン政権と台湾への武器売却に関する八・一七コミュニケ、ペレストロイカ、ゴルバチョフの新思考外交などが、戦略三角形の枠組みのもとで、一本のストーリーで語られていく。本稿が展開するストーリーの最も巨視的な枠組みを著者自身の言葉で経時的に要約するとすれば以下ようになる。「ニクソンは1972年2月に北京を訪問して間もなく、モスクワに行き、第二次世界大戦後に最初にソ連を訪問した米国大統領となった」（本稿 [下]）。「米中和解と1970年代末の米中関係正常化にもなって、米中ソ『戦略三角形』は真に定型化されたのだった」（本稿 [上] 7頁）。「もし1970年代の『緩和』がニクソン政権から始まるとすれば、この度の『緩和』は主に、ゴルバチョフがソ連国内で推進した改革と、国際場裡で推進された『新思考』の結果であった」（本稿 [下]）。このように、米中和解、米中国交正常化、ゴルバチョフ政権の成立を里程碑にしながら、著者は、米中ソ三カ国の国内情勢と外交を、縦横にむすび付けながら叙述していく。

そして、それぞれの政策決定上の里程標になっているのは、中国の改革開放政策や、米国の台湾への武器売却、第二期レーガン政権の対ソ宥和外交である。著者の叙述を紹介しよう。「もし（中国共産党11期3中全会で：訳者）国家戦略の根本的な転換と改革開放方針が提案され確立されていなかったとしたら、中国が米国のカーター政権の対中政策の調整を両国関係正常化の一遇のチャンスとみなし、米国の台湾への武器売却という問題が未解決な状況下で、米国と国交正常化するという決断をするのは、最低でも極めて困難なことであった」（本稿 [下]）。「中国政府における強力な反対の背景のもとで、レーガン政権は内部における激烈な論争をへて、最終的に中国との戦略的協力関係を引き続き維持することを決定したのだった。その具体的な表現が、1982年夏、台湾への武器売却問題について、米国とのハードな交渉をへて、史上有名な『八・一七コミュニケ』を中国が実現させたことだった」（本稿 [下]）。「巨額の財政赤字と貿易赤字を抱える状況下で、レーガン政権もさらなる巨額の財政と資源を投入して、米ソ間の戦略的バランスを根本的に変更することは難しかった。レーガン政権は実際的には、機会をみつけて、この種の際限のない軍備競争を制限することで、ソ連と合意できることを望んでいた」（本稿 [下]）。最後に、本稿の構成について紹介すれば、「一」が前史、「二」が概ね1970年代、「三」が概ね1980年代という展開になる。ただ、著者も述べているとおり、「以下の論述における段階の区分は大まかなものに過ぎず、ある一国の政策変化のタイムテーブルとは必ずしも整合的ではない。実際、三カ国の政策の発展と変化を一致したタイムテーブルの区分で探し出すことは困難であり、現実には各国の政策展開は本来時間的に一貫して行われたわけではなかった」（本稿 [上] 8頁）のである。本稿では、国際事象相互間の連鎖の叙述が主な内容となっているが、毛沢東の「三つの世界論」についても詳細に紹介されており、通奏低音はやはり、冷戦後半期の中国外交史の展開とその論理なのである。この戦略三角形という視点が意味をもつのは、「はじめに」冒頭ですぐに指摘されるとおり、「『戦略三角形』と呼ばれる

この構造は、その形成以来、東アジアの国際関係の変遷とその後の冷戦プロセスに影響をあたえ続け、米中ソ三カ国の指導者は彼らが意識的であったか否かにかかわらず、また望んでいたか否かにかかわらず、戦略的問題を考え、政策を決定する際、その強い影響から逃れることはできなかった」（本稿〔上〕4頁）からなのである。

## はじめに

米中ソ「戦略三角形」（「三極構造」、「戦略大三角」などとも呼ばれる）は1970年代に出現したものである<sup>【訳註1】</sup>。これは、1972年2月のニクソン米大統領の訪中以降、米中ソ三国間において、戦略的問題を核心的内容とし推進力とした三国間相互作用構造が形成されたことをさす。これはつまり、三国間関係におけるどのひとつの二国間関係の変化も、残りのふたつの二国間関係に、程度の差こそあれ変化をもたらすということである。「戦略三角形」と呼ばれるこの構造は、その形成以来、東アジアの国際関係の変遷とその後の冷戦プロセスに影響をあたえ続け、米中ソ三カ国の指導者は彼らが意識的であったか否かにかかわらず、また望んでいたか否かにかかわらず、戦略的問題を考え、政策を決定する際、その強い影響から逃れることはできなかった。このこともまさに、この問題を研究することが、あの時期の東アジア冷戦と米中ソの対外政策を理解することにもつ重要性のありかなのである。つまり、戦略三角形は東アジア冷戦のプロセスと結末を理解するのに不可欠であるばかりでなく、いっそうマクロで長期的な視角から、東アジア地域の戦略問題のいくつかの特徴を考え理解する手がかりとなるのである。

米中ソ「戦略三角形」を研究するにあたって、まず「戦略」の意味を定義する必要がある。「戦略」はひとつには、米中ソの三国間関係が世界政治に長期的かつ全面的な影響を及ぼしてきたことをさしている。あの時代

の国際政治では、さまざまなタイプやレベルでの三国間関係が存在していたが、米中ソ三国間の相互作用ほど、独特で極めて大きな影響を東アジアの国際局面の変化にあたえたものはなかった。別の面で、おそらく実質的意味をもったのは、たとえ米中、中ソあるいは米ソなどの二国間関係がいかに変化しようとも、実質的に米中ソの三国間関係において主導的な作用を果たしたのはみな安全保障戦略だったことである。さらにいえば、この種の戦略関係（協力であると緩和であると対立であると問わず）を主要内容とする二国間関係の基礎の上で展開した三角形の相互作用は、必然的に安全保障戦略をその主要な推進力と内容とするものであった。いい換えれば、安全保障戦略こそが米中ソの三国間関係を支配する主要な要因であり、したがって、その変遷を理解する基本的な手がかりでもあったのである。

つぎに、どのように「三角関係」の範囲は定義できるだろうか。いわゆる「三角関係」とは、中ソが決裂し米中が和解した後のある時期に、米中ソ間に形成された特殊な構造をさす。

この構造には、以下のようないくつかの特徴が含まれる。

第1に、この構造は冷戦という二極対抗システム内で形成されたものであり、必然的に二極構造の制約を受けた。ある種の意義からいうならば、米中ソ戦略三角形の作用は、主に二極バランスの維持にあった。とはいえ、このことは必ずしも三カ国の政策立案者が政策を策定する際の主要な考慮対象であったわけではない。

第2に、この構造が米中ソの対外政策にあたえる影響、特にある一国が他の二カ国の政策にあたえる影響は、極めて現実性をもったものであった。そうであったからこそ、いわゆる「三角関係」という概念が生まれた。三角構造が米中ソの政策にあたえた影響を十分に明らかにし、全面的に深く分析することが重要な研究内容であり、それは二つのレベルの問題に区分することができる。一つは、この構造が三カ国の対外政策にあたえたマクロ的な影響であり、他方は、この構造が各国にあたえた独特の影響で

ある。後者は、たとえば、それぞれの特定の段階において、米中ソが、相対的な他の二国の立場にどのようなもとづいて、絶えず変化する安全保障上の情勢が三角構造にもたらす挑戦や圧力に対応し、独特の反応をしたのか、などを意味する。

第3に、この構造が三カ国の対外政策にあたえる影響は相対的であり、さらに三角構造における三カ国間の相互作用は機械的なプロセス、すなわち国家権力間の相互作用のプロセスだけではありえず、三カ国の内政の変化など、他の要因による影響も考慮する必要がある。

米中ソの国内政治の変化の程度や性質は完全に異なっており、たとえば、中国やソ連と比べると米国国内政治の変化の程度はそれほど劇的ではなかった。中国では1970年代後半に改革開放が始まり、ソ連では1980年代中期から急進的な国内改革が開始された。

第4に、異なる時期において三角構造における各国の相対的な位置づけは変化しており、実際に米中ソの力量は最初から同等なものではなかった。最も顕著なことは中国が超大国ではなかったということである。これが、中国が関連する情勢に対して独特な対応を行う重要な原因となった。当然ながら、特定の時期における中国の世界的地位や世界情勢に対する中国指導者の認識と判断なども、中国指導者がグローバルなパワーバランスに影響をあたえるような戦略をたてようと企てさせることになった。たとえば、1970年代の中期に、毛沢東が「一条線」や「一大片」の国際統一戦線を提唱したことなどがそれにあたる<sup>11)</sup>。また、米ソはどちらも超大国ではあったが、異なる時期において、米ソのどちらが本当に優位に立っているのか、あるいはどちらが戦略上主導的地位にいるのかについては一定していなかった。少なくとも両国指導者の認識も変化しており、それが変化する度に、米ソの政策にも変化が生じたのだった。

米中ソ戦略三角形の形成はひとつのプロセスである。より広い角度から観察するならば、中華人民共和国の誕生以降、米ソ二極対立の大きな局面の下で、米中ソ三カ国関係の相互作用の現象が出現してきた。たとえば、

中国の指導者は建国前後にソ連陣営に対して「一辺倒」戦略を選択したが、外部環境の影響からみれば、これは冷戦がすでに勃発していたことを背景として、米ソ両国の対中政策の影響を受けた結果であり、米ソ両国の対中政策もまた、米ソ両国の双方に対する政策、米ソ両国の東アジア、さらには全世界における関係からも影響を受けた。同じように、中国指導者の対外政策決定は、米ソ両国に対する政策とその他の関連政策を含み、米ソの対中政策および米ソの中国との関係にも影響した。その後、中国とソ連が戦略的同盟を結んだことで、同時に中国と米国とは断絶状態になったため、たとえ三カ国相互作用の現象が存在していたとしても、その影響は大きくはなく、特別重視するほどのものではなかった。

1970年代初頭、中ソ同盟の決裂と米中関係の緩和にともない、米中ソ戦略三角形の構想や概念が出現し始めた。当初の構想は、米国ニクソン政権の世界政治と米国の対外政策に関する思考や構想から出現し始めた。米国の指導者たちは当時、米国の地位の低下と世界のパワーバランスの深刻な変化から、ある種の世界的勢力均衡を確立することで、米国の戦略的利益を維持する必要があると認識していた。ニクソン本人は、世界にすでに形成されていた「五つのパワー中心（米ソ中歐日）」という表現にもとづいて、米中ソ「戦略三角形」の構想を次第に打ち出していった。「戦略三角形」の概念は、この時期の米国の政策文書に時折現れる<sup>[2]</sup>。中国政策決定層は、ほぼ同時に類似の構想を出した。中国政策決定層が用いたのは「聯吳抗曹（呉と連合して曹に対抗する）」といった中国古代の戦略概念であり、米中ソ戦略関係の特徴に対する理解と中国の戦略を描きだしていた<sup>[3]</sup>。米中和解と1970年代末の米中関係正常化にともなって、米中ソ「戦略三角形」は真に定型化されたのだった。

以上が、米中ソ戦略三角形が含む重要な特徴と内容を分析し概括したものである。これらはひとつになって、この戦略三角形の形成、発展および終結を研究し理解するための基本枠組みを形成している。米中ソ三カ国の政策にはそれぞれ独自の発展リズムがあるため、ある一国のその他二カ国

に対する政策は三角構造の影響を受けるだけでなく、各国の国内政治など、それぞれのなかにも多様な要因が存在する。したがって、以下の論述における段階の区分は大まかなものに過ぎず、ある一国の政策変化のタイムテーブルとは必ずしも整合的ではない。実際、三カ国の政策の発展と変化を一致したタイムテーブルの区分で探し出すことは困難であり、現実には各国の政策展開は本来時間的に一貫して行われたわけではなかったのである。

## 一、米中ソ戦略三角形の起源

米中ソ戦略三角形は1969年から1972年を起源とする。ある二つの重大事件が冷戦の国際システムに重大な変化をもたらした。それは、中ソ決裂と米中和解である。この二つの重大事件の特徴と、これら重大事件間の関係などが、米中ソ戦略三角形に当初から独特な刻印を押しこむこととなった。

### 1. 中ソ同盟の決裂

中華人民共和国は建国後まもなくソ連と軍事同盟を結び、その後全面的にソ連陣営に属した。この事件は、中国対外政策に長期的な戦略的影響を及ぼしただけではなく、冷戦局面にも深刻な衝撃をあたえた。その後10年間、中国は一貫してソ連の忠実な盟友としての立場から、冷戦の国際舞台で行動をしてきた。このようにかつての中ソ関係は緊密であったため、中ソ同盟に亀裂が生じ、修復が次第に困難なことが明らかになってからも長い間、米国政策決定層が、中ソ同盟が不可逆的な決裂に向かっていくことに真剣に注意を払ったり、信じたりすることはなかった。そして、米国政策決定層がこのことに気づいたときには、中ソはすでに中ソ間のほぼ全ての相違点を公開し、長い期間におよぶ大規模な論争を展開することをい



とわれない状態になっていた<sup>[4]</sup>。

1990年代以降の関連研究の成果は、中ソ同盟決裂のプロセスをかなり詳細に描写しただけではなく、特にいくつかの重要な事例を描き出したことで、より深い研究を行うための不可欠な基礎を築いただけでなく、中ソ同盟決裂を導いた複雑な原因と決裂そのものについても深い探求をもたらすことになった。中ソの戦略的利益の衝突、国際共産主義運動の理論に関する相違と論争、国内政策の発展方向の違い、指導者個人の人格と性格などは、異なった段階と異なった問題において、異なった作用を及ぼしたのであった。肝心なことは、こうした矛盾が最終的に共産主義イデオロギーに対する相手側の裏切りであると結論づけられ、理論的な論争においてどちらも妥協できない（あるいは、妥協しない）ところまで行きついたとき、中ソ同盟決裂はもはや回復不可能なものとなっていたことであった<sup>[5]</sup>。

中ソ関係は、複数の性質をもつ相当複雑な関係であり、これは近現代の国際関係史のなかでは希な事例といえよう。まず、中ソ関係は、二つの社会主義大国間の関係であり、この性質が両国関係における中国共産党とソ連共産党の関係の核心的かつ支配的な作用を決定した。さらにいえば、中国共産党とソ連共産党の体制も、両党指導者の関係が決定的であらざるをえないことを規定していたのであった。

国際共産主義運動における両党間関係と国家間関係は一体となって共存しており、中ソの指導層が二国間関係を処理する際には、常に国家間関係と両党間関係の二種類の関係規範を同時に遵守しなければならなかったのである。つまり、両国は二つの近代国民国家として、現代の国家間関係のルールを遵守しなければならない。さらに、共産党が率いる二つの社会主義国家として、国際共産主義運動のプロレタリア国際主義の原則を遵守しなければならなかったのである。どちらの指導者も、実務中に矛盾や煩わしさに直面した際、常に回避策を模索し続けてはいたが、こういった方面のディレンマについてまでは考えが及ばなかったと思われる。

つぎに、国際共産主義運動における両党関係の歴史の影響と当時の具体

的な条件から、中ソは同盟を結ぶと同時に、ソ連が指導者〔領導者〕であり、中国が被指導者〔被領導者〕であるという関係を決定しており、中国側もそれを確認していた<sup>[6]</sup>。問題であったのは、1956年のポーランド・ハンガリー事件以降、中国指導者がこの関係を変える必要があると認識したことである。それは両国関係におけるすでに変化した現実を認識し、それに対応するためであった。つまりソ連陣営における中国の地位は著しく向上していたのである。中国側はおそらくソ連指導者が中国の立場を受け入れると信じていた。受け入れるのであれば、ソ連共産党が同年10月30日に「ソ連と他の社会主義国家間の友好協力関係の発展強化の基礎に関する宣言」を発表することはなかったはずだと、中国側は考えたのだ<sup>[7]</sup>。

ソヴィエト共産党第20回党大会以降、中ソ両国の指導者には、スターリンをどのように評価するのかについて、そして理論的な問題において、深刻な相違が発生していたことは間違いない。見落とされていた重要な点は、ソ連の脱スターリン化の波と、ポーランド・ハンガリー事件をへた後に、中国指導層が普遍的に考えかつ相当重視していたことは、過去のソ連と中国を含むその他の社会主義陣営国家間のいわゆる指導と被指導の関係（毛沢東はこれを「猫ネズミ関係」とか「父と子関係」と呼んだ<sup>[8]</sup>）はすでに根本的に変化したということなのであった。

当時の実際の状況からみると、中国指導者には、中国とソ連の社会主義陣営における相対的地位に重大な変化が発生したと考える理由もあった。その一つは、ソ連がポーランド・ハンガリー事件で直面した深刻な危機を利用して、ソ連陣営内部におけるこれまでの国家間関係を処理していたやり方やルールの変更を中国指導者が迫り、「ソ連と他の社会主義国家間の友好協力関係の発展強化の基礎に関する宣言」の発表によって、この面でこれまで誤りがあったことをソ連に認めさせたことである。二つ目は、中国が少なくとも一時的にソ連と一部の東欧諸国との仲裁者を務める地位を獲得したことである。これは、ポーランド・ハンガリー事件の処理過程に

において比較的顕著にみられた。三つ目は、ソ連陣営における中国の地位の明らかな向上であり、特に東欧諸国における中国の影響力は著しく強化されたのであった。1957年11月のモスクワ会議期間における中国指導者の活動もこうした状況を反映したものであった<sup>[9]</sup>。

上述のさまざまなことから、中国の指導者はソ連がいかなる問題に対しても威圧的と思われる態度を取ることを容認できず、スターリン時代の過ちを繰り返すものだとそれを糾弾した。

もし、中国指導者が同盟における中ソの相対的地位が根本的に変化したと認識していなかったならば、1958年夏、毛沢東が「中ソ共同艦隊」創設と「無線基地」建設の2つの問題についてあれほど激怒したとは考えにくい。ソ連の要求は自分に「スターリンのものがまたやってきたことを思い出させる」し、自分に「今またスターリンのものをやるのか」と感じさせる、と毛沢東はいったのだった<sup>[10]</sup>。

当時のソ連陣営における中国の地位は明らかに上昇したのだが、探求すべき問題は、この地位の上昇はどの程度まで到達したのか？ソ連はその変化をどの程度まで許容できたのか？相違や矛盾が生じたとき、中国指導者は彼らの理解に照らしてソ連の態度や政策を変えさせることができたのか？中ソ間の指導と被指導の関係は、かつては中ソ同盟の成立と維持のための基本条件の一つであったが、この条件が改変されたとき、中ソ同盟はいかに維持されたのであろうか？双方の関係はどのようなルールの上に構築されるべきなのか？あるいは、ソ連は中国が遵守を望むような関係のルールを受け入れることができたのだろうか？当時これらの問いに答えた者はいなかったし、おそらく答えられる者は誰もいなかったであろう。

中ソ関係のもう一つの単純だが特に重要な属性は、中ソが地理的に隣接した二つの大国であったことである。両国は当時7千キロメートル以上の国境を有していた。近代史において、ロシアと中国は長い間侵略と被侵略の関係にあった。帝政ロシアは幾度となく武力を用い、清朝政府に一連の不平等条約を締結させ、ソ連建国後もこの状況が事実上継続していた。帝

政ロシア時代の条約を根拠としても、中ソ国境には未線引地域と紛争地域が存在した。中ソのような二つの大国にとっては、地政学や地政学の影響を受けた特殊な歴史的プロセスを無視して立案された政策では、長期間にわたって良好な二国間関係を維持し、歴史が遺した複雑な問題に効果的に対応し、効果的な指標の役割を果たすことはできないのである。

中ソ友好の時代においては、中ソ国境は「辺界はあるが境界はない〔有辺無界〕」「境界はあるが防衛はない〔有界無防〕」といえた。戦略的協力やイデオロギー的調和などが、領土境界や国境問題が引き起こす可能性のある潜在的な消極的影響、重大性、複雑性を覆い隠していたことは明らかである。けれども、中ソ関係が悪化すると、両国は国境問題をほぼ相手を攻撃するために利用し、その中で最も深刻だったのは、両国を一度局地紛争にまで追い込んだ国境をめぐる領土問題であった。そのことを、その後の事実が証明している。

中ソ同盟の決裂は、ある意味で必然であった。なぜなら、両国の政策展開からみると、両国の意思決定層は二国間関係の多重性とそれがもたらす矛盾の複雑さと厳しさの程度を理解していなかったからである。両国の政策決定層は後に深刻な対立が起こることを望んではいなかった。しかし、当時両国はかなり全面的で系統だった対応策を策定することもなく（それはありそうにもないことであった）、両党関係の決裂を効果的に防止し、その後も国家間の正常な関係を引き続き維持する具体的な方法を見出すこともなかった。

中ソ同盟決裂に至った事件の特徴を手掛かりにするならば、中ソ同盟決裂は大きくつぎのような段階に分けることができる。第一段階は、1956年のポーランド・ハンガリー事件の発生から1958年までである。（この時期の）中ソ対立は、主に国際共産主義運動における両国の相対的地位を調整するための競争であった。これが比較的顕著に現れたのが、1956年のポーランド・ハンガリー事件、1957年のモスクワ会議および1958年の両国の軍事協力についての意見の相違などの歴史的な事件である。

第二段階は、1959年夏から1962年までである。中ソ関係に混乱を招いた主要な要因は、両国の「総路線」（国内政策・対外政策を含む、特に国内政策）に重大な相違が現れたことである。要するに、双方の「総路線」が全く異なる方向に向いていたのであった。鍵となったできごとは、中国における「大躍進」運動の隆盛と失敗、ソ連指導者による「大躍進」と「人民公社」などに対する批判などであった。1959年10月初旬、北京で行われたフルシチョフと中国指導者との会談が失敗に終わったことは、中ソ双方が国内政策と対外政策などの問題について原則的に意見が異なっていることを明らかにしていた。そのことは、中ソ同盟の成長から衰退への転換点であり、中ソ関係は不可逆的に悪化していった。その後、中ソ関係は一時的に緩和されたが、1961年10月開催のソヴィエト共産党第22回党大会と1962年開催の中国共産党第8期中央委員会第10回全体会議で、中ソそれぞれの「総路線」が異なった方向を目指していることが再び明らかとなり、両国は実際上別々の道を歩むこととなったのだった。

第三段階は、1963年から1965年3月までの中ソ論争である。ソ連が各国共産党・労働者党会議の準備会を主催し、中ソはついに決裂した。この期間の鍵となるできごとは、中ソ高官レベル会談の決裂、ソ連と米国・英国との部分的核実験禁止条約の調印、中ソ国境交渉の決裂、ソ連が中国と援越抗米共同戦線を設立することに失敗したことなどである<sup>[1]</sup>【訳註2】。

両国関係の絶え間ない悪化にともない、中ソ関係固有の多重性から生じる矛盾が十分に現れ始め、双方のイデオロギー、戦略利益、地政学などの領域における相違、さらには二国間関係における国境紛争と対外政策の矛盾などが相互に影響して、中ソ二国間関係はますます深刻化していったのである。両国指導者が最終的に各種の矛盾や相違を、マルクス・レーニン主義イデオロギーに対する相手側の裏切りへと帰結させたとき、ついに大論争が勃発したのであった。この論争によって、二国間関係の雰囲気は著しく悪化しただけでなく、関係を正常なものに改善しようとするいかなる試みも、正常な関係を維持しようとする努力でさえ、中ソ国内では悪逆

非道な政治的な過ちとなってしまった。中ソ論争の激化する雰囲気のおかげで国境領土問題は次第に表面化し、ついに1969年春、軍事衝突へと発展したのだった。

## 2. 米中和解

1970年代初頭、中国の安全保障戦略の調整とそれに呼応した対米政策の変更は、ほぼ同時に起こった米国の東アジア戦略の調整と対中政策の変更などととも、ひとつの力になって米中和解のプロセスを開始させた。これも、米中ソ戦略三角形を形成させたもうひとつの重大事件である。

中国指導者は一貫して地政学的な安全保障を相当強く意識していた。これは、中国の伝統的な安全保障観と、彼らが中国革命運動を指導してきた歴史的経験にも部分的に起因しており、当然ながらレーニンの帝国主義理論にも関係していた。近代以降の地政学的安全保障観にもとづけば、中国は敵国の軍事力が中国国境地帯に接近しすぎることを許すことはできず、そういった状況が一旦出現すると、中国人は不安を覚え強烈に反応する傾向がある。

そのため、1960年代半ばにおける中国の安全保障環境の変化と、中国指導者の反応を研究することは、中国の安全保障戦略の変化を理解するための一つの鍵となる。

中国安全保障環境の悪化は、まずインドシナ半島地域における緊張した情勢が引き起こした。1962年7月の第2回ジュネーブ会議終了後、中国指導者は米国がヴェトナムへ直接侵攻する可能性は低いと考えていた。1964年8月3日、突如として「トンキン湾事件」が勃発し、それにともなって米軍はヴェトナム北部領土内の標的への爆撃を開始し、同時に中国での航空偵察活動も強化した。

米国の軍事行動は、中国指導者に深刻な関心を抱かせ、中国指導者はすぐに反応した。

5月15日から6月17日にかけて、中国共産党中央委員会が開催され、第3次5カ年計画が協議されたのである。毛沢東はこの会議の期間に「食料・衣料・日用品〔吃穿用〕」<sup>【訳註3】</sup>の解決を主目的として制定された国民経済計画の撤回に着手し、三線建設を行う決心をし、各省に軍需工業を打ち立てることを提案した。会談後、毛沢東は戦争準備の重要性と緊急性を繰り返し強調した。さらに、北京や天津などの大都市に対しては、戦争に備えて軍事的な準備を進めるよう指示した<sup>【12】</sup>。7月27日、毛沢東は北ヴェトナム代表団のメンバーと会談し、北ヴェトナムの米国に対する抵抗を全力で支援すると述べると同時に、中国も戦争に備える必要があることを表明した<sup>【13】</sup>。

8月5日、米空軍は北ヴェトナム領土内の標的に対して空爆を開始した。同日、解放軍総参謀部は関連部隊と軍部に戦闘準備状態に入るよう命じた。8月中旬に開催された中国共産党中央書記処会議<sup>【訳註4】</sup>において、毛沢東は侵略戦争に備えるための準備期間の必要性を再度強調し、さらに三線建設をする必要があるかどうかは、大革命時に農村に行く必要があるかどうかという問題と同じように、革命するのか革命しないのかの問題であるとまで提起した<sup>【14】</sup>。10月、毛沢東は劉少奇、周恩来らに、三線建設は長期的な戦略問題であり、今やらなければ後で後悔しても遅いと書面で指示した<sup>【15】</sup>。毛沢東の決定はすぐに中国政策決定層の共通認識となり、直ちに末端にまで徹底されたのだった<sup>【16】</sup>。

1965年3月2日、米軍は北ヴェトナムへの継続的な爆撃を開始し、米地上部隊は米空軍基地防衛を理由に直接戦争に関与し始めた。中国指導者たちは、米国が中国に戦争を拡大させる可能性に、明らかに極めて敏感になっていた。4月上旬、中央軍事委員会は、侵入してきた米軍機に対して「監視のみのための離陸」等の規定を取り消し、「わが本土および海南島上空に侵入した敵機に対しては、断固として攻撃する方針をとる」ことを命令した。その後、人民解放軍空軍は、米空軍に対する作戦計画を制定した。この計画には、国境地帯での米空軍に対する作戦や対爆撃案が含まれてお

り、同時に、中国本土での長期的かつ大規模な空中戦の方針も制定されていた<sup>[17]</sup>。時を同じくして、周恩来はさまざまなチャンネルをつうじて、「もし米国が中国に対して全面的な爆撃をおこなうならば、それは戦争であり、戦争には限界がない」と米国に警告しようと試みていた<sup>[18]</sup>。4月12日、中国共産党中央委員会は政治局拡大会議を開催し、「戦争準備を強化する工作に関する中共中央の指示」を審議して採択した。米国のヴェトナムでの戦争拡大は中国の安全に対する「深刻な脅威」であり、中国が「米国帝国主義が戦争を持ち込もうとすることに対処する準備をするなら」、「敵の空爆に対抗するために適切な準備をしなければならず」、「小さな戦い、中くらの戦い、そして大きな戦いについて、それぞれへの応分の準備しなければならない」<sup>[19]</sup>と、中国は認識していたのである。中ソ同盟という拠り所を失ったことで、米国の侵略に対する中国の反撃、主に米海軍、空軍による攻撃に反撃する能力が著しく低下したことは間違いない。つまり、米国によるヴェトナムでの戦争拡大が中国の安全保障にあたえる脅威が相対的に強まっていたともいえるのである。

この時期、中国とソ連の国境をめぐる領土問題もまた、深刻化していた。1960年8月に新疆ウイグル自治区のボズアイガル峠付近で発生した最初の中ソ国境紛争以来、両国の国境に平和が訪れたことはなかった。1964年2月から8月にかけて、両国代表団が北京で国境協議をおこなったが合意には至らず、ソ連は中ソ国境地帯における増軍を決定した。このことは、中国指導者にとって重大な懸念事項であった。毛沢東が10月7日に北朝鮮の崔庸健と、9日にアルバニアのバルクとそれぞれ会談した際、いずれにおいてもソ連による武力行使に備える必要性に言及している<sup>【訳註5】</sup>。中国北部の大都市の防衛配置を検討していた際、毛沢東は「東ばかりに注意し、北に注意しないということではなく、すべてにおいて準備しなければならない」と特に指摘している<sup>[20]</sup>。1965年5月21日、周恩来は中央軍事委員会の作戦会議で講話を発表し、早期戦争、大戦争、「帝国主義と修正主義の共同戦争、核戦争」に備えること、「二正面で戦う準備をする」ことを



明確に提案したのだった<sup>[21]</sup>。

1966年1月、ソ連とモンゴル人民共和国は軍事同盟的性質をもつ友好条約を締結し、中国とモンゴル国境地域の大規模な兵力増強を行ったため、中国指導者から強烈な反発を受けた。3月28日、毛沢東は日本共産党代表団との会見時、ソ連が中国東北部や新疆を侵略しようとしていること、米国とともに中国を分裂させようとしていると激しく非難した<sup>[22]</sup>。中国指導者のソ連の脅威に対するこの種の認識の変化と、急速に拡大する中ソ国境紛争とがあいまったことが、中国指導者が中ソ国境で強硬措置を採用した主要な原因であり、そのことが、1968年1月の中国指導者の決定による中ソ国境東部への軍事的反撃を招いたのであった<sup>[23]</sup>。中国共産党中央軍事委員会は、瀋陽軍区と北京軍区への指示のなかで、人民解放軍の関連部隊に対し、外交闘争に協力するために必要な軍事的準備を行うよう要求し、警告がうまくいかずソ連軍が中国人を殺害した場合、国境警備隊は自衛のために発砲できるとした。1968年8月21日、ソ連軍がチェコスロバキアに侵攻した。この事件によって、中国指導者はソ連の脅威を国家安全保障戦略の局面全体で考え始めるようになった。8月23日、毛沢東は中南海の自宅で緊急会議を開催し、ソ連軍のチェコスロバキア侵攻後の情勢について討論を行い、会議ではソ連に対して厳しい非難を行うことが決定された。同日の『人民日報』に発表された評論員の論説では、ソ連を「社会帝国主義」国家とし、ソ連のチェコスロバキア侵攻を「米ソが結託して世界を再分割しようとたくらんだ結果」であるとしている<sup>[24]</sup>。10月31日に採択された中国共産党第8期12中全会コミュニケでは、米ソが「世界を再分割しようとたくらんでいる」ことが確認された<sup>[25]</sup>。この期間、毛沢東は、現在、世界大戦の問題について考える必要があると繰り返し提起していた。毛沢東は、米ソには世界大戦を起こす能力があるだけでなく、戦争を拡大する準備もしていると考えていた<sup>[26]</sup>。

中国が南北2方向から同時に米ソの軍事圧力に直面したことによって、中国の安全保障戦略には重大な変化が現れ、南（米国）重視から次第に南

北（米ソ）両方を重視するように変化していった。1969年に勃発した中ソ国境紛争が中国の安全保障戦略を、米国を主とする「南方」防衛からソ連を主とする「北方」防衛へと変化させ、対米政策に変化をもたらすことになった。つまり、ソ連が中国の主要な安全保障上の脅威であることが明確になったとき、中国政策決定層は米国との関係緩和によって、両方からの攻撃を免れようとしたのである。中国の対米政策変化の方向性は、安全保障戦略の調整の必要度にしたがうものであったが、その変化を実現できるかどうか、変化の速度、変化の程度などは、当時の二つの主要な要因に影響されていた。

第1に、国内ではいままさに文化大革命が行われており、文革は一方では対外政策の左傾化を大きく助長し、他方では、国家の外交政策システムに深刻なダメージをあたえたのだった。これら二つの問題は、1967年8月に外交部における奪権が大混乱を生みだした後に、一定程度、改善されることになった。

まず、1967年8月22日に紅衛兵が英国代理大使館事務所を焼き討ちしたことを受けて、毛沢東は周恩来を支援して政府の外交システムを統制し整頓することを決意した。その結果、外交システムの混乱に歯止めがかかり、一度は制御不能に陥った状況が回復し、毛沢東－周恩来・決定メカニズム<sup>【訳註6】</sup>が確立された。さらに、1967年夏から1969年4月に中国共産党第9回党大会が開催されるまでの期間に、毛沢東は渉外事務に関して繰り返し指示を出し、自己宣伝、自己中心的、そして押し付けがましい宣伝とそのようなやり方を批判した<sup>【27】</sup>。これらの事実即した措置は、外交領域における左傾化の誤りを根本的に正すには明らかに不十分であったが、外交システムに正常な秩序を回復させるための余地をあたえるものであった。

第2は、中国と北ヴェトナムとの関係の変化である。1960年代半ば以降、中国はほぼ全力で援越抗米政策を徹底的に実施し始めた。この政策は中国の地政学的安全保障の需要に応えるものであり、それと同時に援越抗

米は毛沢東が革命的な外交路線を実践していることの証拠となっていたのであった。世界革命を支持するという中国のスローガンは、インドシナで実践され、人々が文革運動にさらに熱狂するよう鼓舞することを可能にした。援越抗米政策は、上述の多方面のニーズを反映すると同時に満たしていたからこそ、当時の中国外交のなかで、ほぼ最重要な位置を占めることになった。一方、インドシナ地域における中国と米国の対立は、グローバルと地域の両レベルにおける米中の矛盾と闘争を反映したものであった。そのため、米国がヴェトナムに軍事介入を続ける限り、中国は北ヴェトナムとの政治的・軍事的関係を強化することとなり、対米政策を変更することは困難であった。

歴史的な偶然であったのは、中国と北ヴェトナムの関係に、まさに1968年に重要な変化が生じたことである。1968年初頭、南ヴェトナムの民族解放勢力はテト攻勢を開始した。この軍事攻勢は政治的に大成功を収め、米国国内に衝撃をあたえ、米国政府の戦争への意志は大きなダメージを受けていた。しかし、軍事的な観点からみると、ヴェトナム側は戦場で甚大な損失を被り、作戦能力は明らかにが顕著に低下し、士気も著しく低下した。こうした背景の下、3月31日、ジョンソン大統領が北緯20度以北の北ヴェトナムへの爆撃停止を発表し、4月3日には北ヴェトナムが米国との交渉のために代表を派遣することを発表した。

中国指導者は、北ヴェトナムの決定を知らされた後、北ヴェトナムがこのタイミングで、米国との和平交渉を開始することに断固反対を表明した。中国指導者は、北ヴェトナムが交渉に応じることは、これまで宣言してきた立場と矛盾しており、北ヴェトナムにとって不利なタイミングであることを繰り返し主張した。和平交渉をめぐる問題についての中国と北ヴェトナムとの意見の相違や、北ヴェトナムが米国と和平交渉を発表する前に中国に相談しなかったやり方が、双方の関係を大きく損ねたのだった。11月14日、ファム・ヴァン・ドン首相ら北ヴェトナム指導者との会談について周恩来から報告を聞いた後、毛沢東は「何事も自分たちで判断

させる」と述べた<sup>[28]</sup>【訳註7】。1969年6月9日、ルーマニアの党政府代表団との会談で、中国が北ヴェトナムと距離を置く方針であることを、周恩来は公開で説明したのだった<sup>[29]</sup>。

上述の理由から、中国が北ヴェトナムと距離を置いたことが、米中和解を図るための重要な機会であったことは間違いない。もし、米国とヴェトナムが和平交渉を開始したことで、ヴェトナム戦争が相対的に温度を下げていなければ、中国国防の重点を北方へシフトすることはほぼ不可能であったと考えられる。もし中国が北ヴェトナムとの緊密な関係を維持し続け、そのために相応の政治的・軍事的義務を負っていたとすれば、何より、それに先立って北ヴェトナムがまず対米関係の調整に踏み出していなければ、その後中国指導者が米中関係を打開する決定を行うことは少なくとも困難であっただろう。

ここまでの論述を整理するとつぎのようになる。1960年代には、中国の安全保障戦略、対外政策と外交政策決定メカニズム、そして中越関係がいずれも大きく変化した。それらが本質的に関連し合い、相互に影響し合っていたことは明らかである。まさに、こういった変化が、中国が対米政策を転換させた大きな背景である。もっとも、そのすべてが米中関係の打開を図るために中国指導者が意図的に造り出した結果だったというわけではなかった。そのことは見てきたとおりである。

60年代中期、米国の対中政策もまた重大な調整を控えていた。米中の長期間の鋭い対立とヴェトナムを戦場とした間接戦争は、間違いなく米国の対中政策の調整プロセスを遅らせたが、同時に米国政府がその政策を根本的に改変するために必要な客観的・主観的条件を作り出したのであった。

50年代末から、米国社会のなかで、米国の硬直した対中政策を改変しようという動きが出始めていた。1960年の米国大統領選挙では、対中政策は民主党と共和党の論争における重要な議題の一つであった。ケネディが大統領に選ばれた後、対中政策を調整する意欲を多少なりともみせた

が、その「微調整」の試みはすぐに頓挫してしまった。ジョンソンが後任の大統領となったが、対中政策には全く貢献できなかった。実際、米国の対中政策は絶望的な状況に陥っていたのである【訳註8】。

1969年、ニクソンがホワイトハウスに入ると、すぐに対中政策の調整に取りかかった。当時、米国は二つの重大な課題に直面していた。ひとつは、ヴェトナム戦争の失敗によって、米国政府は未曾有の国際的孤立に陥り、国内では鋭い政治的矛盾と激しい社会不安を抱え、大きな困難に陥っていた。いまひとつは、戦争が長引いたため、経済が衰退の一途をたどり、巨額の戦争費用を維持することが困難であったことである。こうした背景のもと、ニクソンは「緩和」とアジア戦線の縮小を主な内容とする「ニクソン・ドクトリン」を提唱した。1969年7月、ニクソンはアジアを訪問し、グアムでアジア太平洋地域における米国の政策について演説を行った。ここでは、米国は引き続き条約上の義務を負うが、米国はあらゆる地域でのあらゆる事情において、すべての責任を負うことはできず、アジアの同盟国はアジア情勢を管理する責任を分担しなければならない、ことが強調されたのだった。1970年2月、ニクソンは『1970年代のアメリカ外交政策：平和のための新戦略』と題する外交教書を国会に提出した【訳註9】。それによれば、米国は同盟国の防衛を助けることはできるが、防衛のためのすべての義務を負うことはできないのであった。この米国の外交政策は「パートナーシップ、力、交渉」の3本の支柱を含んでいた【30】【訳註10】。このような現実的で柔軟な傾向をもった外交戦略思想にもとづき、ニクソン政権は次第に「中国の現実をつかむ」必要があることを認識し、最終的には中国と和解し、「中国と協力してソ連を制御する〔聯華制蘇〕」政策の実行を決定した。

1972年2月、困難な外交努力の末、ニクソンはついに訪中を実現した。上海コミュニケの調印は、米中和解へと踏み出すかなめの第一歩であり、このできごとは米中ソ戦略三角形が最終的に形成されたことを示すものであったのである。

## 原註

- [1] 以下を参照されたい。王泰平主編『中華人民共和國対外関係史（1970-1978）・第三卷』世界知識出版社，1999，16-17頁
- [2] “Minutes of the Senior Review Group Meeting”, May 15, 1969 ; “National Security Study Memorandum 17”, July 3, 1969 ; “Draft Response to National Security Study Memorandum 63”, October, 17, 1969, *Foreign Relations of United States*, 1969, edited by State Department, Vol. XVII, (D.C.: Government Printing Office, 1998), p.37, p.42, p.108. 基辛格著，顧淑馨，林添貴訳『大外交』海南出版社，1997，668頁
- [3] 『陳毅伝』編写組『陳毅伝』当代中国出版社，1991，614-615頁
- [4] 以下を参照されたい。牛軍「略論1960年代中期の美国対華政策」，陶文釗主編『中美関係100周年』中国社会科学出版社，2001
- [5] 以下を参照されたい。沈志華主編『中蘇関係史綱』第三編「從分裂到對抗1960-1978」社会科学文献出版社，2011
- [6] 劉少奇「代表中共中央給聯共（布）中央斯大林的報告」1949年7月4日，中共中央文獻研究室編『建国以來劉少奇文稿・第一冊』中央文獻出版社，2005，16-17頁
- [7] 沈志華主編『中蘇関係史綱』164-165頁
- [8] 毛沢東「同蘇聯大使尤金の談話」1958年7月22日，中華人民共和國外交部，中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』中央文獻出版社，世界知識出版社，1994，322-333頁
- [9] 以下を参照されたい。沈志華主編『中蘇関係史綱』198-199頁
- [10] 毛沢東「同蘇聯大使尤金的談話」1958年7月22日，中華人民共和國外交部，中共中央文獻研究室編『毛沢東外交文選』322-333頁
- [11] 以下を参照されたい。李丹慧「從分裂到對抗1960-1978」，沈志華主編『中蘇関係史綱』279-449頁；牛軍「毛沢東の危機意識與中蘇同盟破裂の縁起1957-1959」，章百家，牛軍主編『冷戦与中国』世界知識出版社，2002，159-180頁
- [12] 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜（1949-1976）・中卷』中央文獻出版社，1997，654頁
- [13] 「毛沢東接見越南民主共和國代表團の講話」1954年7月27日
- [14] 以下を参照されたい。魯礼華，郭冰「毛沢東加快三線建設評析」『当代中国史研究』1993年第3期，38頁
- [15] 毛沢東「対広東省委關於国防工業和三線備戰工作報告の批語」，中共中央文獻研究室編『建国以來毛沢東文稿・第11冊』中央文獻出版社，1990，196頁

- 【16】以下を参照されたい。周恩来「加強一、二線の後方建設」1964年10月29日『加快三線建設』1965年3月2日；中共中央文獻研究室，中國人民解放軍軍事科學院編『周恩來軍事文選・第4卷』人民出版社，1997，490-493頁，504-507頁；李福春，薄以波，羅瑞卿「關於國家經濟建設如何防備敵人突然襲擊問題的報告」1964年8月19日；劉少奇「在接見軍委作戰會議全體同志時的講話」1965年5月19日，『黨的文獻』1995年第5期，33-34頁，41頁
- 【17】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜・中卷』724頁；『當代中國』叢書編輯委員會編『當代中國空軍』中國社會科學出版社，1989，385頁
- 【18】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜・中卷』736頁；中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記（1949-1975）』世界知識出版社，1993，474頁
- 【19】中共中央文獻研究室編『建國以來毛澤東文稿・第11冊』1990，359-360頁
- 【20】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜・中卷』654頁
- 【21】周恩來「我們將贏得進步，贏得和平」1965年5月21日，中共中央文獻研究室，軍事科學院編『周恩來軍事文選・第4卷』人民出版社，1997，520-525頁
- 【22】Masaru Kojima edited, *The Record of the Talk between the Japanese Communist Party and the Communist Party of China*, published by the Central Committee of the Japanese Communist Party at Tokyo, 1980, pp. 206-207.
- 【23】以下を参照されたい。李可，郝生章『“文化大革命”中的人民解放軍』中共黨史資料出版社，1989，318頁
- 【24】「蘇聯現代修正主義的總破產」『人民日報』1968年8月23日
- 【25】「中國共產黨第八屆擴大的第十二次中央委員會全會公報」1968年10月31日『人民日報』1968年11月1日
- 【26】「毛澤東會見阿爾巴尼亞國防部長巴盧庫的談話」1968年10月1日；「毛澤東會見澳大利亞共產黨（馬列）主席希爾的談話」1968年11月28日
- 【27】「毛澤東關於對外宣傳工作的批示（1967年3月-至1971年3月）」國防大學黨史黨建政工教研室編印『中共黨史教學參考資料・第26冊』1988，513-516頁
- 【28】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜・下卷』266頁
- 【29】中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記』539頁
- 【30】以下を参照されたい。資中筠主編『戰後美國外交史：從杜魯門到里根・下冊』世界知識出版社，1994，604-610頁

## 訳者註

- 【訳註1】かつては「戦略的三角形」や「米中ソ大三角」という訳語も用いた（たとえば、牛軍著、真水康樹訳『中国外交政策決定研究』[千倉書房、2021] 491頁、622頁など）が、本稿では「戦略三角形」に統一することとした。
- 【訳註2】中ソ国境紛争から中ソ同盟の終焉までのプロセスについては以下を参照されたい。「中ソ国境紛争と米中接近」（前掲『中国外交政策決定研究』[千倉書房、2021] 第18章）
- 【訳註3】「吃穿用（食べる・着る・使う）」は、当時、経済計画を立案するに際して、軽工業や生活用品の供給を重視する場合に、中国指導者の間で用いられた慣用表現である。
- 【訳註4】1956年の第8回党大会以降、最高政策決定権、最終政策決定権、日常政策決定権の3つの決定権を、政治局、政治局常務委員会、書記処が分掌していた。筆者「中国共産党の政策決定機構に関する一考察」『法政理論』53巻3・4号、2021年3月、17-18頁。毛沢東は、書記処自体のメンバーではなかったが、中央委員会主席として、望めばいつでも書記処の会議に出席できたし、会議を招集することもできたとされる。
- 【訳註5】崔庸健（1900-1976）は1964年当時、北朝鮮の最高人民会議常任委員長（制度上は国家元首にあたる。在任期間は1957-1972年：1972-1976年は国家副主席）。バルク（Beqir Balluku [貝基爾・巴盧庫]、1917-1974）はアルバニアの政治家・軍指導者で、1964年当時、国防部長（1954-1974）。在職中の訪中回数は6回を数える。1974年に職務を解任され翌年処刑されたとされる。
- 【訳註6】「毛沢東-周恩来・決定メカニズム」については以下を参照されたい。牛軍「米中接近と『毛沢東-周恩来・決定メカニズム』」（前掲『中国外交政策決定研究』第19章）
- 【訳註7】毛沢東のこの発言については、前掲『中国外交政策決定研究』の418頁、および434頁も参照されたい。
- 【訳註8】1960年代の対中政策に関する米国の国内情勢については以下を参照されたい。牛軍「六〇年代中期における米国の対中政策概観」（前掲『中国外交政策決定研究』第15章）；牛軍著、真水康樹、諸橋邦彦訳「20世紀60年代における米中関係の再検討」『法政理論』54巻2号、2021年12月（原載「20世紀60年代中美関係再探討」『東亜評論』2019年第2輯）
- 【訳註9】同外交教書は、日本では1970年4月14日にアメリカ大使館広報文化局報道出版部から『1970年代のアメリカ外交政策：平和のための新戦略』として、英語オリジナルとともに日本語で刊行されている（英語部分総98頁、日本語部分総136頁）。また、牛軍「米中和解と東アジア地域秩序変更



の起点」（『環日本海研究年報』第29号，2024年3月）の「訳者註2」を参照されたい。

【訳註10】なお、アメリカ大使館広報文化局報道出版部刊行の同教書の原文では「交渉への意志 willingness to negotiate」になっている。同教書，英語文3頁、日本語文4頁

☆本稿翻訳にあたっては渡邊礼氏に下訳をお願いした。記してお礼申し上げます。